

アジアの石油流通の現状及び価格形成メカニズム調査[◆]

—エグゼクティブサマリー—

前川 忠^{*} 河村 道智^{**}

要旨

アジアの石油製品需要は中国、インドなどを中心に増加が顕著で、2015年には2,990万b/dと2009年に比して約390万b/d(15%)増加する見通しである。

一方、供給は、2008年までは需要に見合っただけで精製能力が増強されてきたものの、2009年に中国、インドで大幅な設備増強が行われ、精製能力は2,800万b/dと、需要規模を約200万b/d上回った。更に、2015年には中国で330万b/d、インドで120万b/dの大幅な増強が行われる結果、アジア全体で3,250万b/dになり、需要規模を約260万b/d上回る見通しで、設備の余剰問題が顕在化する。

わが国の石油精製業は、①過剰設備の処理による本格的な需給適正化に向けた取り組み、②特性を生かした製品貿易の推進、③国際競争力の強化、が重要な課題となっている。

アジア主要国の価格体系は、日本、韓国等自由市場の下で価格形成が行われている国と中国、台湾、インド等、価格統制が行われている国に大別できる。価格統制が行われている国も製品貿易の拡大を通して自由化の方向に進んでいくことから、今後の動向を注視することが必要である。

石油需給と価格は密接な関係にあり、わが国石油産業は今後、設備能力の削減による本格的な需給調整と公正・透明な競争環境の整備により、価格形成の阻害要因を排除し、価格指標と製品価格との連動性をより高め、原油コストの回収が可能となる「新価格体系」を再構築することが求められている。

お問い合わせ：report@tky.iej.or.jp

◆ 本報告は、平成21年度資源エネルギー庁受託事業「アジアの石油流通の現状及び価格形成メカニズム調査」を基に要約、一部修正を行ったものである。

* (財)日本エネルギー経済研究所 石油情報センター研究理事

** (財)日本エネルギー経済研究所 石油情報センター調査役